

《記入例》様式第32（第40条関係）

<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;"> 条例 </div> 過去の特定有害物質等取扱事業所設置状況等調査結果報告書 年 月 日 豊橋市長 殿 郵便番号 報告者 住所 ① 氏 名 （名称及び代表者氏名） 県民の生活環境の保全等に関する条例第39条の2第1項の規定により、過去の特定有害物質等取扱事業所の設置状況等について調査しましたが、その結果は、次のとおりでしたので報告します。		
土地の形質の変更に係る事業の名称	② （仮称）〇〇工場建設計画	
土地の形質の変更を行う場所	③ 豊橋市〇〇町〇〇番地 他〇〇筆（別紙のとおり）	
対象地の概要	対象地面積（事業計画面積）	④ 〇〇, 〇〇〇㎡
	現在の土地利用状況	⑤ 例1）畑として利用 例2）昭和〇〇年から操業していた繊維工場跡地であり、現在は更地となっている。
	土地の形質の変更の種類	⑥ 土地造成（整地）後、最大深度1m掘削し、建築面積〇〇, 〇〇〇㎡のプラスチック加工工場を建設する。
	過去の特定有害物質等取扱事業所の設置状況等の調査結果	⑦ 当地は昔から畑であり、登記簿を確認したところ開発の記録はなく、昭和〇〇年の過去の地図、昭和〇〇年の航空写真、昭和〇〇年の住宅地図においても建物はみられなかったため、特定有害物質等取扱事業所は存在しなかった。
土地の所有者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名	⑧ 住所：豊橋市〇〇町〇番 氏名：〇〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇	
備考	⑨ 参考となる事項を記入する。 ・土地の形質の変更の着手予定日 ・担当者（会社名等・氏名・電話番号）	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

《添付書類》

※⑦の調査結果の記入にあたり、土地の利用履歴の根拠とした資料を添付してください。

1. 付近の見取り図（現在の地図）
2. 過去の土地の状況がわかる書類
（例：過去の地図や航空写真、都市計画基本図など過去2ヵ年分程度（S45、H1年など））
3. 土地の登記簿謄本等登記事項証明書（写し）
4. 土壌汚染等調査結果（実施している場合は、結果を添付）

《記入要領》

- ① 土地の形質の変更に関する計画の内容を決定する者（通常は発注者）を記入する。
・土地の所有者等とその土地を借りて開発行為等を行う開発業者等の関係では、開発業者等が該当します。
・工事の請負の発注者と受注者の関係の場合は、発注者が該当します。
- ② 事業の名称を記入してください。
- ③ 土地の形質の変更を行う場所の番地を全て記入してください。
・複数の地番がある場合は、〇〇番地 他〇〇筆（別紙のとおり）とし、一覧表を添付してください。
・一つの番地の土地の一部について、形質の変更を行う場合は、「・・・の番地の一部」と記載し、図面を添付してください。
・番地が不明確な場合は一定の建物、施設等からの距離及び方向を記載し、図面を添付してください。
- ④ 土地の形質の変更面積（掘削及び盛土の合計面積）を記入してください。
- ⑤ 現在の土地の状況を具体的に記入してください。
- ⑥ 土地の形質の変更の内容について、具体的に記入してください。
- ⑦ 特定有害物質等取扱事業所の有無について、その判断根拠をできる限り詳細に記入してください。
◆「なし」の場合の例：左記参照
◆「あり」の場合の例：当地内の南西側約〇, 〇〇〇㎡に昭和〇〇年から〇〇工場が操業しており主に〇〇を製造していた。その過程で、〇〇年から〇〇年まで鉛及びシアンを使用しており、その状況は別添のとおりである。
（→別添で工場配置図、有害物質使用場所等を示し、物質（薬品等）の使用量や工程フロー図等で使用状況、排出状況等の愛知県土壌汚染等対策指針に示す項目の調査結果を説明する。また、地下水や土壌の調査結果があれば併せて添付する。）
- ⑧ 土地の形質の変更を行う場所の所有者を全て記入してください。
複数地番等で、所有者が複数の場合は、「別紙のとおり」とし、一覧表を添付してください。
- ⑨ 参考となる事項を記入してください。
・土地の形質の変更の着手予定日について記入してください。
・担当者について記入してください。（会社名等・氏名・連絡先電話番号など）